

## 〈学内共同研究報告〉

# 研究・教育機関の土業活用に関する研究

## —税理士・公認会計士と弁護士、弁理士との比較検討を中心として—

村田 洋・藤田 則貴・中村 宏・森 佳奈枝・木村 和也・川嶋 啓右

### Abstract

This research is based mainly on universities that are said to be the center of research and educational institutions. It examines the effective utilization of the profession and its added value. The focus of the study was on the analysis and examination of private universities in region of Okinawa, Kyushu, Chugoku and Shikoku, which have been pointed out as relatively significant areas of population decline from the viewpoint of revitalizing local areas and revitalizing local areas. This is also for the purpose of the study that it wanted to clarify the expectations of local revitalization and the advice and recommendations for local revitalization

**キーワード：**土業、データベース、教育機関、実務家教員、付加価値

### 1. はじめに

本研究は主に研究・教育機関の中心といわれている大学に基本を置き、土業の有効活用およびその付加価値について考察したものである。検討の中心は、地方活性化や地方再生という観点から、人口減少の比較的著しい地域と指摘されている沖縄・九州・四国・中国地方の私立大学に限定し分析検討し考察したものである。このことは、地方再生の期待感と地方活性化の助言と提言を明示したかったという研究の目的によるものでもある。

分析手法は文献検索を主たる目的とした、文献的研究手法を用いた研究である。電子通信機器の機能向上や情報通信網の拡充で現地調査にいかずともある程度の文献検索や文献が収集できたことは、限られた時間内で結果を出さなければいけない共同研究には適していたことも事実であった。

本研究によって、地方の教育の衰退が少しでも抑えられ、再生化や活性化の提言がある側面から見いだせれば、研究の意義があったということになる。

### 2. データベースの活用方法と研究への位置づけ

#### 2.1. データベースを活用する研究

本稿においては、独自の調査に基づいて作成した大学教員等のデータベースを活用して研究を行っている。データベース<sup>1</sup>とは大量のデータを一定の規則に従って蓄積し、一元的に管理できるようにしたものであり、そのデータの集合、および複数のユーザがそれを検索できるようにするための情報管理技術を指す。データベースは単に情報を収集して蓄積するだけでなく、情報を体系的に構成することで重複や散逸を防ぎ、ある項目に着目して特定のデータのみを取り出すといった、効率的なデータの利用を可能としている。

データベースに関する研究は、コンピュータの進歩とともに確立されてきた。データベースの語源は先述した米軍の情報基地だとされるが、コンピュータシステムとしての起源は1959年に発表された W.C. McGee の論文『Generalization: Key to successful electronic data processing』といえる。この論文で McGee は、コンピュータに蓄積される様々なデータを、源泉ファイル(source file)という概念に集約することにより、データの重複を回避するとともに、システムの拡張も効率的に行うことができると述べている。さらに、実際にシステムとして構築するためには、膨大なファイルから効率よくターゲットとなるデータを検索するための手段が要求されることや、データに対しての保守技術や機密保護に関しても必要であることなど、今のデータベースに通ずる見解が記されている。<sup>2</sup>

現在もっとも広く用いられているデータベースは関係モデル（リレーショナルデータモデル）に基づいて設計、開発されている関係データベース（relational database）である。1970年、当時 IBM サンノゼ研究所の研究員であった E.F.Codd が『A relational model of data for large shared data banks』という論文を発表した。ここで述べられた理論は、これまでのデータベースには存在しない概念であり、かつ非常に理解しやすく洗練されたものであった。また構築や変更などに多大な工数を要した既存のデータベースに比べ、容易に構築可能であるうえ、データベース自体の変更も手軽に実現できる関係データベースは、商用化する動きが高まり、その後、現在に至るまで市場は急伸していった。

近年データベースが存在する環境に大きな変化が生じている。データベースは従来、企業や研究機関などが管理する閉ざされた環境における情報であることが殆どだった。しかし Web が一般に広く普及するようになり、Web 環境を介して膨大な数のアクセスユーザを対象とした開かれたデータベース、すなわち Web データベース(Web-based Database)が一般的に用いられるようになっていった。Web 環境に対応するデータベースとして近年、XML データベースが急速に発展している。XML (Extensible Markup Language) は、HTML の後継言語であり、HTML でコンテンツのやり取りを実現している環境において XML を用いることで、情報インフラとして機能している Web 環境を介したデータ交換を難なく実現することができる。また Web 上のあらゆる情報をデータベースとしてマッピングし、管理することが可能であるため、文字のみならず、画像や映像、音声などのマルチメディア情報を、データベース化することも容易となった。

Web がユーザ参加型へと変化した結果として生まれたものに集合知 (Wisdom of Crowds) という概念がある。集合知とは、多数のユーザによって蓄積された知識や判断を何らかの価値ある情報に体系付けしたものであり、ユーザ自身が情報をアップロードできる環境を用意すれば、巨大化の一途をたどるデータベースともなり得る。現在では情報をいかに収集し、形成された集合知をどのように提供するかといった研究が進められている。

## 2.2. 教育機関へのデータベース導入の要件

データベースには、ユーザが必要とするデータが格納されていることのほか、主に次の4つの要件が求められる。<sup>3</sup>

### 2.2.1. 共有利用

データベースには、複数のユーザまたはアプリケーションが同時にアクセスし、同じデー

データを同時に読み込み、あるいは変更することを想定して、扱っているデータがお互いに矛盾をきたさないようにする必要がある。それを実現するためにはまず排他制御機能、すなわち誰かがデータを変更している最中には、他のユーザが同じデータを同時に変更しないように制御する機能が必要であり、ロックという機能の実装によって、排他制御が実現される。しかし、長期間ロックがかかると、そのデータに対して他のユーザが変更することができなくなってしまう。なるべく多くのユーザが同時に同じデータをアクセスできるようにする必要があり、同時実行性を維持するための制御機能が必要となる。

### 2.2.2. 一元管理

データベースでは1つの事実（データ）を1箇所で記録する、すなわち「1 事実 1 箇所」（1 fact in 1 place）を原則とする。例えば、複数個所に同じ意味をもつデータが散在している場合、変更する際にはそのすべてを漏れなく変更する必要があり、1つでも変更し忘れると、そのデータを使用するユーザは間違った処理結果を得る可能性が生じてしまう。また、アプリケーションを新たに追加する場合でも、複数個所に散在しているデータを使用するには、アプリケーションはそのすべてに対する処理を漏れなく記述する必要がある。データベースを設計する際は、「1 事実 1 箇所」の原則に基づいてデータを管理することができるようにするため、正規化という作業を行う。正規化とは、「管理すべきデータ間の意味的な関係を洗い出し、従属関係にあるデータ間の意味的な関係を整理して、独立して管理できるものは独立させるという作業を繰り返すこと」である。正規化の作業は、第1正規化から第5正規化まで5つの作業が定義されており、一般的には従属性を保存できる第3正規化まで実施される。

### 2.2.3. 信頼性

管理されているデータが信頼できるものであるということ、またシステム自体が安心して使用できるということは、もっとも重要な要件といえる。信頼できるデータとは、データの整合性が維持されていること、つまり、データが常に正しい値を持っていること、そしてルールに違反するデータがないことが必須となる。データが常に正しい値をもつようにするためには、以下の3つの観点からデータを適切に管理する必要がある。

1つ目は、アプリケーションが不可分な処理を行う際、このトランザクションと呼ばれる一連の処理を完了させるために、関連するすべてのデータについて同期をとって更新する必要がある。2つ目は、1つのデータを同時に複数のユーザやアプリケーションが更新しようとする際、更新する順序を管理し、排他制御機能によってユーザやアプリケーションは一度に1つずつ順番に更新する必要がある。3つ目は、データが一元管理されており、更新時の対象データが1個所に存在する構成になっているか、もし複数存在する場合でも、漏れなく更新する仕組みになっている必要がある。次に、ルールに違反するデータがないようにするためには、データベースにデータを入れる前や、更新する前に必ずチェックする機能が常に動作している必要がある。

機密性の高いデータを取り扱うにあたっては、セキュリティの確保が当然必須となる。データの管理という面では、ユーザやアプリケーションがすべて自由にアクセスできる状況は望ましくなく、ユーザに対して、表レベル、行レベルの単位でアクセス権を設定できるこ

と、アクセス権は、参照、更新、削除などの種類によって設定できることが必須となる。

#### 2.2.4. 性能

データベースの性能とは、処理速度の高さといえる。システムの応答速度や処理のキャパシティについては、処理の平均あるいは最大応答速度や、スループット（単位時間当たりの処理量）で表現される。またユーザが求めているデータを適切に引き出せるかどうかは、検索性能として表される。

教育機関への導入の要件には、上記データベースに求められる要件と合わせて、システム全般にいえる「機能要件」と「非機能要件」を考慮する必要がある。機能要件とは、ユーザの要求を満たすためにソフトウェアが実現しなければならないシステムの動作や処理内容であり、非機能要件とは信頼性や機能性に加えて、保守性や移植性、障害抑制性など、特定の状態のシステムとしてではなく、機能の全体的な特性を「システムが要件を満たさなければならない」の形で記述されるものである。教育機関に限られるわけではないが、導入には上記の要件を満たす必要がある。

以上、本章ではデータベースデータベースに関する研究や導入要件を汎用的な観点から述べた。次章において本研究の先行研究にあたるデータベース活用事例をレビューする。

### 3. データベースの先行研究とその検証

#### 3.1. 先行研究のレビュー

##### ・データベースの検討

データベースという視点で見ると、

- ①教員のデータベースに関するもの
- ②国家試験に関するもの
- ③研究キーワードに関するもの
- ④全国調査から特定の資格を抽出したもの
- ⑤キーワードの重要度に関するもの

を挙げることができた。以下、順を追って見ていくこととする。

まず、①教員のデータベースに関しては、西城ら<sup>4</sup> は大学競争時代を迎え大学教員の業績や貢献分野などの情報を効果的に公開することが必要となってきたとしている。その中で、「宮城大学教員データベースシステム」の中において、教員データベースを構築し、「教員の氏名、性別といった個人情報や学歴、取得学位、著書、論文、研究歴などのデータ蓄積用のテーブル、認証管理用のテーブル、汎用マスタ用のテーブル」など、48のテーブルで構成されている。次に、②国家試験に関しては、清末ら<sup>5</sup> の研究では、健康科学領域における過去の国家試験問題を呈示し、採点と解説の表示を行う教育支援システムを開発した。このシステムは、管理栄養士、社会福祉士、精神保健福祉士の過去5～7年間の国家試験問題を一文ずつの正誤を答える形式に編集したデータベースと出題、採点、解説文の表示を行う閲覧用ソフトウェアにより構成されている。また、このシステムは、比較的短時間内に重要項目の習熟度を自己採点するのに適していると指摘している。そして、③研究キーワードに関するものについては、小山<sup>6</sup> によると、J-STAGE（国立研究開発法人科学技術振興機構が



運営する電子ジャーナルの無料公開システム) を用い、発行年を 2018-19 年と限定したうえで「ソーシャルワーク」または「ソーシャルワーカー」という語を検索対象とした。

表1 いくつかの「語」が用いられる研究の経年比較: J-STAGE 全文検索

(7月29日検索)

	ソーシャルワーク/ ソーシャルワーカー	社会福祉	カウンセリング/ カウンセラー	哲学	「あ」
1950	0 (—)	2	0	102	7,927
1960	0 (—)	38	5	289	21,796
1970	4 (0.015)	43	29	434	25,813
1980	9 (0.02)	100	66	568	38,695
1990	42 (0.07)	184	123	770	58,703
2000	96 (0.13)	483	452	1,115	74,282
2010	168 (0.23)	642	533	1,220	72,933
2018	195 (0.33)	656	408	883	58,368

※1 各年のデータベース搭載データ総数を推測するために便宜上、ひらがなの「あ」を検索した。「あ」という文字の一回も検索されない研究は少ないと考えられるからである。

※2 仮に「あ」のヒットしたデータ数を各年の総データ数と考えてソーシャルワーク/ソーシャルワーカーという語が存在する研究の占める比率をデータ数の総に%で記した。

出典: 小山 隆「ソーシャルワーク部門」『社会福祉学』 第60巻第3号 2019 p.128

表1の結果をどう見るかは様々であろうが、少なくとも研究データベース総数の中で、ソーシャルワーク/ソーシャルワーカー(以下「検索対象ワード」と称す。)について論じられている研究は確実に増え続けていると指摘している。

表2 検索結果中のソーシャルワーク/ソーシャルワーカーという語の出現頻度: J-STAGE 全文検索

(7月10日検索)

回数	要認証	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
本数	63	16	94	32	10	10	3	7	3	2	2	1	3	2	2
回数	14	15	17	18	21	24	28	41	42	47	64	65	68	97	
本数	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

計266本

※1 要認証とは、閲覧制限付きでフリーにはみることができない文献・資料のこと。

※2 全文検索でヒットしながら、タイトルにも本文にも抄録にもソーシャルワーク/ソーシャルワーカーという語が存在しないものも存在する。

出典: 小山 前掲書 p.129

J-STAGE の全文検索で検索対象ワードがヒットした資料 266 本について検索語が登場した回数をリストすると表2のようになる。

検索対象ワードが本文中に存在する 187 本(要認証と検索結果が存在しない 79 本を除く)のうち検索語が一回しか登場しない研究が 94 本と過半であるのに対し、一方で、一本の論文の中で 40 回以上繰り返し登場する文献・資料もみられる。全体的に見ると、検索対象ワードについて触れられている医療関連の研究は他の分野等における文献・資料等と比べて突出してその数が多いが、各研究中では一、二回しか触れられていないものが多数であるということである。

次に、「田中他<sup>7)</sup>(2018)」の調査は、司法ソーシャルワークを円滑に実践するために行われた調査である。A 県の地域包括支援センター職員、弁護士、司法書士に対して、「司法ソ

ーシャルワーク」という言葉の認知度や、連携度、実行度などをアンケート調査でたずねたものである。田中らの研究では「司法ソーシャルワークという言葉聞いたことがあるか」という問いに対して、弁護士は 96.7%が聞いたことがあると答えているのに対して、地域包括支援センター職員の認知度は 57.7%で、司法書士のそれは 51.6%と 同程度にとどまっている。ここで 特に注目しておきたいことは「司法ソーシャルワーク」の実行度である。「司法ソーシャルワークを実践したことがあるか」という問いに対して、地域包括支援センター 職員は 21.3%があると答えているが、司法書士は 6.5%、弁護士においては 63.3%が実践したことがあると答えている。もちろんこれは、調査における「司法ソーシャルワーク」の定義の問題が大きいとは考えられるが、そもそもこの研究自体が、「司法ソーシャルワーク」を司法書士や弁護士が行いうるものとして調査を設計しており、さらには弁護士の過半数が司法ソーシャルワークを実践していると回答していることは注目に値する。まさに、ソーシャルワークという営みは存在するが、それは固有の専門職が実施するものではなく多様な専門職が実施しうる機能の一つであるという理解である。

一方、④全国調査から特定の資格を抽出したものについては、米澤<sup>8</sup>によると、秋山が 2001 年に実施した全国調査『社会福祉専門職の実践と意識に関する全国調査—専門職性とは何か』では、社会福祉士の回答から「仕事に誇りがあること」、「倫理綱領を知っていること」、「専門職団体の会員になることによって、専門職としての信念を強化する」が、他の社会福祉専門職と比較して、高い評価を得ていた。一方、「高度の理論・技術」に関しては自信が乏しく、「所属する施設・機関の権威に干渉されない立場」、「一定の業務範囲で権限を与えられている」が低いことから、国家資格への失望がうかがえるとし、社会福祉士の「社会的地位」の評価を低く感じていることに繋がっているとしている。また、米澤によると、秋山（2011）が実施した調査結果から社会福祉専門職に関する検討課題を挙げている。その中で専門職教育の問題点として、仕事に必要な「知識と技術」の獲得の場として「大学」の順位が低く、教育が有効に機能していないとしている。次に、⑤キーワードの重要度に関するものについては、関他<sup>9</sup>（2005）の研究においては、キーワードの重要度をどのように設定するかは、検索システムの実現において重要な課題である。関らは、各大学教員が書いた研究活動概要の文書を対象として、重要なキーワードがどのようなものであるかについて、単語の出現頻度に基づき分析を行った。関らが開発している九州大学研究者データベースに蓄積された約 2000 人の教員情報を具体的対象として、単語の出現頻度、使用者数、そして複数回使用者数の 3 つの尺度が分野特定性の識別に有効であることを示している。

教員データはただ単に社会に公開するばかりではなく、大学の経営戦略の策定等にも利用され、その重要性は高くなっている。このように、教員を検索したり大学の経営戦略を策定したりする際に、教員検索や教員クラスタリングといった情報検索技術が利用されると考えられるが、このなかでキーワード抽出は、本質的に重要な役割を果たしている。

### 3.2. 実態検証

上記を検討すると、文書の特定性という点からは出現文書数を、また一般語という点からは総頻度を調べるのがまず考えられる。一般に 1 つの文書を固定したとき、高頻度のキーワード（以下「高頻度語」称す。）はその文書を特徴づける語となる傾向がある。一方、文書群においては、高頻度語はその文書群を特徴づける語であると言われる。それは、

- (1) 多くの文書で用いられている
- (2) 特定の文書で多く用いられている

の2つが考えられ、その理由を明らかにするためには、高頻度語の出現文書数がわかれば良いとされている。

関らの研究においては、その手がかりとして総頻度、使用者数、複数回使用者数、反復度に関する全体的な状況を調べ、特殊な語に共通する特色を明らかにしている。この特殊な語の多くは分野特定性を持つ（あるいは持たない）という特性がある。教員検索場面を考えると、個人特定性はもちろん重要であるが、分野特定性もまた重要な要素である。

また、高頻度語は一般にストップワード<sup>10</sup>とみなされるが、教員データにおける高頻度語には分野特定性を持つと考えられる語が含まれており、そのすべてをストップワードにはできない。したがって、高頻度語の分析から語の分野特定性の有無を明らかにする可能性があるといえる。関らの研究においては、この分野特定性の識別に総頻度、使用者数、複数回使用者数の3つの尺度が有効であることを示している（図1）。

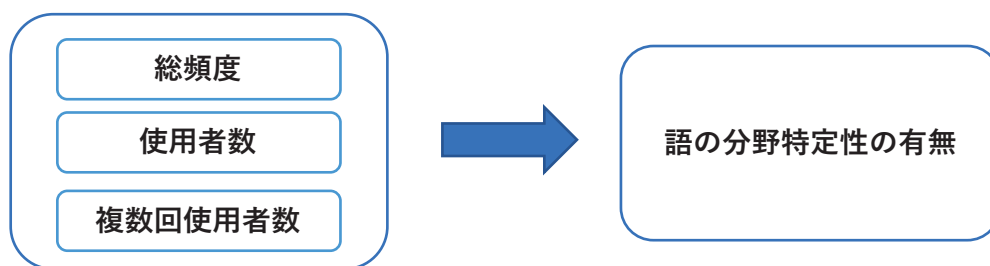


図1 特定性の識別の3つの尺度との関係性

出典：関 隆宏・安元 裕司・廣川 佐千男「教員データにおける高頻度語」情報処理学会 2005  
を基に稿者 藤田則貴 作成

### 3.3. 先行研究から見えてきたもの

上記の検証から考察してみると、

- ・仕事に必要な「知識と技術」の獲得の場として「大学」の順位が低く、教育が有効に機能していない。
- ・教員データは、ただ単に社会に公開するばかりではなく、大学の経営戦略の策定等にも利用され、その重要性は高くなっている。
- ・教員検索や教員クラスタリングといった情報検索技術が利用されると考えられるが、このなかでキーワード抽出は、本質的に重要な役割を果たしている。

以上のことから、今までの大学、いわゆる「知識と技術」の獲得の場という存在だけではなく、職業人や社会人にも目を向け、仕事に必要な「知識と技術」の獲得も視野に入れて教育していく事が併せて必要となり、その事が今後の大学の経営戦略の策定或いは、更にコミットメントすると大学経営の要になっていくのではないだろうか。

### 3.4. 福祉的な視点でのデータベースの活用の可能性

上記の考察から、

1) 大学における「知識と技術」獲得の場としての位置づけを上げる、2) 大学教員のデータベースの作成は、ただ単に社会に公開するばかりではなく、大学の経営戦略の策定等にも利用されていることや本章のデータベース作成から（東北6県に限る）、大学における税理士等の有資格者のリカレント教育にも繋がり、大学における税理士等の有資格者の活躍の場の確保にもつながっていく。3) 大学非常勤講師（税理士事務所等勤務）等へのリカレント教育の必要性を挙げることができる。特に有資格者の場合、「リカレント教育」を行うことによつてのメリットの重要性であろう。メリットがあれば、自然と「リカレント教育」に目が向き、自分自身のスキルアップへと繋がるのではないかと。

税理士・公認会計士・弁護士・弁理士のデータベースと本章で作成した教員データベースを踏まえた上で、社会福祉士・精神保健福祉士との比較検討も可能性として考えられる。その中において、以下のような課題も見えてきた。

- ① 大学院への進学率アップ（有資格者のリカレント教育、特に通信制のメリットを活かした専門高等教育）
- ② 大学教育の在り方（先行研究から、戦略的な大学定員確保の問題や有資格者大学教員の場の確保をどのように進めていったら良いか）
- ③ 大学教育に求められるものとは何か（18歳人口減少に伴う、新たな定員確保、どう大学の魅力を社会に発信していくか）
- ④ 社会福祉士・精神保健福祉士の今後の方向性。今回の税理士・公認会計士・弁護士・弁理士のデータベースと本稿にて作成した教員データベースのステップから、課題と同時に今後の期待感を持たせる結果が見いだせた。

## 4. 大学等における実務家教員需要の高まり

### 4.1. 実務家教員需要の背景

2018年、中央教育審議会<sup>11</sup>による『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)』が公開された。この答申は、社会のニーズを踏まえた教育を幅広く展開させることを目的として「実務家教員」の登用が謳われている。

実務家教員については、文部科学省の専門職大学院の制度（専門職大学設置基準、平成29年文部科学省令第33号第26条）のなかで、実務家教員の要件として、専攻分野における実務の経験を概ね5年以上有し、かつ高度の実務の能力を有する者とある。一方、清水（2021）は、実務家教員について、公式の定義はない<sup>12</sup>としている。また、川山（2022）も実務家教員の対象となる実務領域は、ほとんど定義がない<sup>13</sup>としている。しかし、実務家教員の一般的な定義は、企業や公官庁などでの実務経験を通して培われた知識や技術等を活かして、大学及び大学院（含 専門職大学及び専門職大学院）、短期大学（含 専門職短期大学）、高等専門学校、または専門学校において教育及び研究の職務に従事できる教員を意味するようである。

実務家教員の定義はともかく、高等教育機関の講義活動（教育現場）において、ビジネスの実務経験を豊富に積み学生に教授できる実務家教員の参画は促進され、需要が高まって



いる。その背景には、グローバル化する知識基盤社会、そして新しい知見、情報や技術などあらゆる領域で複雑化する社会になり、それらに対応できる人材教育が必要になったことにある。平成 17 年 1 月の中央教育審議会で、わが国の高等教育の将来像として大学に求められる機能が答申されたが、それは以下の 7 つである。

1. 世界的研究・教育拠点
2. 高度専門職業人育成
3. 幅広い職業人育成
4. 総合的教養教育
5. 特定の専門分野（芸術・体育等）の教育・研究
6. 地域の生涯学習機会の拠点
7. 社会貢献機能（地域貢献、産学連携、国際交流等）

上記では、2. 高度専門職業人育成、3. 幅広い職業人育成、そして 5. 特定の専門分野が挙げられているが、それらは高等教育でのプロフェッショナル教育の充実、及び高度なコア・コンピテンス（中核能力）を持つ人材育成の重要性を鑑みたことからである。また、グローバル化による新たな知識社会の到来、それに伴う人材教育の変革、そして社会人教育という流れなど多様な状況が生まれている。そして、企業の国際化の影響から *generalist*（業務全般）より中核能力を持つ *specialist*（専門業務）の人材養成という社会の転換も要因となっている。以上のような背景から、そして大学教員とは異なる役割を期待されていることから、実務家教員の需要が高まっている。

## 4.2. 高度専門職業人養成機能・役割および実務家教員の制度化

### 4.2.1. 実務家教員の制度化について

専門職大学設置基準（平成 29 年文部科学省令第 33 号）及び専門職短期大学設置基準（平成 29 年文部科学省令第 34 号）では、「専門職大学等においては、理論と実務の架橋を図り実践的な教育を行う観点から必要専任教員数のおおむね 4 割以上は専攻分野における概ね 5 年以上の実務の経験を有し、かつ高度の実務の能力を有する者（いわゆる実務家教員）とした。さらに、当該必要とされる実務家専任教員数の 2 分の 1 以上は実務の経験等に加え大学等での教員歴、修士以上の学位、企業等での研究上の業績のいずれかを有する者（いわゆる「研究能力を併せ有する実務家教員」）とした。また、同専門職大学設置基準（平成 29 年文部科学省令第 33 号第 36 条）では、専任教員数の概ね 4 割以上は専攻分野における概ね 5 年以上の実務の経験を有し、かつ高度の実務能力を有する者としている。

しかし、実務家教員については、各大学等の教育課程の事情において職業に必要な実践的な機会を学生に提供するという観点からその活用を促すものであり、すべての大学・学部に必要な制度ではない。また、各大学および分野・専攻によって、実務家教員の必要性は様々である故に、大学組織の特性を踏まえたうえでの実務家教員の登用と確保を考えることは重要である。

### 4.2.2. 実務家教員の役割とは

高等教育機関では、講義科目に関して理論教育はもちろん、一部の授業において実務的な

実践教育が必要とされて然るべきである。このため、実務家教員には、実務経験に通じた具体的な事例等の紹介を授業において展開することも問われる。また、実務家教員に求められる役割は、単に実務的な知識の豊富さだけではない。例えば、臨床的な講義では、多くの事例紹介やその事例に関して実務に沿った知見からのコーディネートという役割も必要とされる。当然、専門性からの理論、そして実務性からの講義を通しての架け橋な存在として学生指導を担うことが問われる。さらに、高度の専門的知識や実務能力の修得を可能にする教育及び再教育の機会提供なども実務家教員の役割<sup>14</sup> といえる。

#### 4.3. 専門職業人養成・実務家教員をめぐる転換点および課題

専門職大学院において実務家教員は専任教員のおよそ3割以上(法科大学院は2割以上、教職大学院は4割以上)<sup>15</sup> を占めるが、専門職大学および専門職短期大学では専門職大学設置基準により専任教員の約4割以上が実務家教員の比率<sup>16</sup> となっている。その状況において、川山(2021)は実務家教員の需要の高まりから、1)教員不足という量の問題、2)登用に際する質の問題、そして3)そこから派生する高等教育機関の劣化への懸念に関する問題、に警鐘を鳴らしている。妹尾(2007)は教育指導面から一部の実務家教員に見られる課題として、1) 講演はできるが講義はできない、2) 講義はできるが授業ができない、3) 授業はできるが指導はできない、という状況を指摘した。同様に、武嶋(2010)も、1)過去の実務経験や実務感覚の陳腐化対策、2) 指導可能な体系的知識の提供、3)実務経験と教育事象の体系と構造の明確化、3) 教育事象の一回性と個別性の特色化、を挙げている。特に、3)に関しては、個別性を一般的普遍性に変換できる能力、個別性の中から一般的普遍性を読みとれる能力や省察力が問われるとしている。

なお、図2に「実務家教員の教育課題」を参考までに示した。実務家教員は、企業や公官庁での実践(実務経験)から教育活動につながるが、実践に伴う研究を行うことから教育活動につながると示している。加えて、弁護士、税理士など資格(専門性の証明)を持つ実務家教員から、専門教育や資格教育という教育活動につながると考えている。特に、資格教育は、専門性を高めるためにも課題として挙げられる。

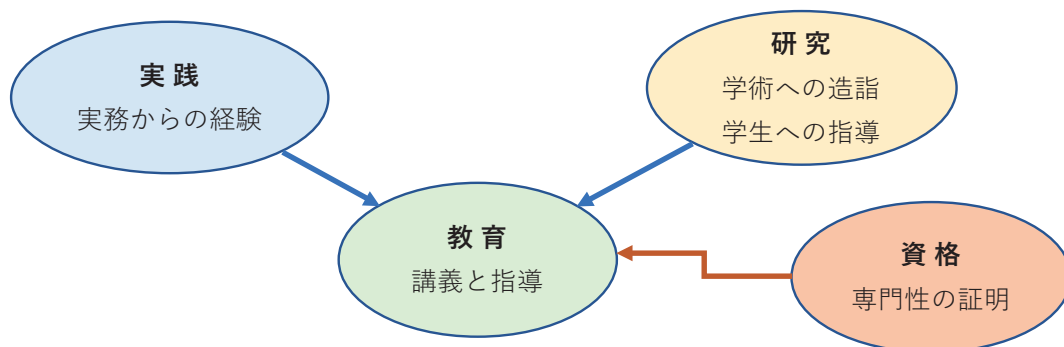


図2 実務家教員の教育活動 (稿者 川嶋啓右作成)

## 5. 土業の実態とその付加価値の有効活用

### 5.1. 大学入学と大学教育への付加価値

文部科学省が実施した大学生に対しての大学への進学理由を聞いた調査「進路を考える時の高校生の気持ち」によると、「将来の仕事に役立つ勉強がしたい」という回答が94.0%と最も多く、次に「資格や免許を取得したい」という回答が77.3%<sup>17</sup>であった。このことから、大学への入学目的として「将来の仕事（就職）」を重視していることが見て取れる。また、文部科学省が発表している「令和元年度学校基本調査（確定値）の公表について（表4）」の調査では、大学卒業者572,639人のうち、最も多い「就職者」446,882人は割合（卒業者に占める就職者の割合）にすると78.0%である。この「卒業者に占める就職者の割合」は10年以上増加し続けている。<sup>18</sup> 大学進学を考える時期においても、また大学進学後においても同様の結果が出ているということは、将来の就職を考えて資格取得に関心を持って大学に進学する（大学を選択する）学生が多いことを意味している。このことは、大学の役割として学生に対して資格に関する教育が必要であり、資格取得後の実務知識を学ぶ機会の提供も必要であることを表している。そして、高度で専門的な人材育成を行う役割が非常に重要であることも示している。

大学での教育は、学術的・理論的な学問を学ぶと共に、幅広い教養を身に付けることが目的であり、「資格取得」や「技能習得」が主目的とは言えず、これらに主軸を傾けることは大学教育における高度な知識習得の機会を削ってしまうと懸念する声もある。

文部科学省が2019年12月25日に公表した2019年度（令和元年度）学校基本調査（確定値）では、高校（全日制・定時制）、中等教育学校後期課程卒業者（過年度卒を含む）の大学・短大への進学率は過去最多となる58.1%としている。このように全体の6割近くが大学や短期大学へ進学する社会状況下においては、学生の高度な知識を学ぶことに対するモチベーションの維持が重要となる。そのためには、大学における学生に対する教育を行う上で、学生にとってどのようなメリットが享受できるかがポイントとなる。いわば、どれだけの付加価値を大学教育に加えられるのかを問われることになる。

### 5.2. 土業と資格：税理士・公認会計士と弁護士、弁理士の数と大学教育での活用状況

大学の学部卒業者に授与される学位は学士と言われているが、一定の資格、役割を持った者にはその専門の証である「士」が授与される。この「士」とは、学徳を修めた者という意味合い<sup>19</sup>がある。また、日本における「土業」とは、高度な専門性を持つ職業の俗称であり、土業と言われる職業の大半は「資格」が必要となる。その資格には国家資格と民間資格が存在するが、文部科学省によると、「国家資格」とは国の法律に基づいて、各種分野における個人の能力、知識が判定され、特定の職業に従事すると証明される資格である。また、法律によって一定の社会的地位が保証されるので社会からの信頼性も高い<sup>20</sup>とされている。各土業の形態が異なる為、一概に言えないが、基本は国家資格である土業にはその業務を開業するにあたって、自身の資格となる職能団体への加入が法律上義務付けられていることが多い。つまり、土業としての業務を始めるには、国家試験に合格するだけでなく、監督官庁等へ登録することが強制的に義務付けられているということである。また、一部の土業には、登録に伴い一定の実務経験<sup>21</sup>が必要とされている。

では、土業登録者がどの程度、大学教育機関において活用されているのだろうか。という

疑問から、今回は、「法学部」「経営学部」「経済学部」そして「経営学部」を対象とした調査を行なった。これら学部には「法」と「会計」が深く関わると考えられることから、税理士・公認会計士と弁護士、弁理士（以下「四士業」と称す。）について検証した。これら資格を有する教員のうち当該資格を用いて活動するために必要な登録をしている者は、2022年4月16日現在では、税理士 80,163 人<sup>22</sup>、公認会計士 32,460 人<sup>23</sup>、弁護士 42,164 人<sup>24</sup>、そして弁理士 11,678 人<sup>25</sup>となっている。税理士と弁護士など複数の資格を重複して持ち、そして登録をしている者もいることから、合計では延べ 15 万人以上の登録者が存在することになる。その資格登録者は、大学という教育研究機関においてどの程度活用されているのだろうか。ここでは、私立大学において教授（准教授、特任教授、名誉教授等を含み、講師等は除く。）等の立場（以下、「教授職等」と称す。）で活動（資格登録）をしているのかを調べてみた。

最終的には全国域での調査が望まれるところであるが、今回はまず「沖縄・九州・四国・中国地方（以下「対象地域」と称す。）」の私立大学でのデータベースの作成<sup>26</sup>を行った。対象地域における 95 の各大学のうち、法学部・経営学部・経済学部・商学部（以下「対象学部」と称す。）を有する大学は 30 大学である。なお、学部の名称が多少違っていても内容的に対象学部に近似している場合は対象学部とした。これら 30 大学において、対象学部に教授職等の立場で関わる者は 1089 人となっている。このうちどの程度が国家資格登録者であるのか、今回、登録責任を負っている団体の公式サイトから四士業について調べてみた。資格登録者について、公式な検索サイトから調査した理由は、資格保有者として活動するためには、税理士ならば日本税理士会連合会、公認会計士ならば日本公認会計士協会、弁護士ならば日本弁護士連合会、そして弁理士ならば日本弁理士会において登録を行う必要があり、これら団体の公式検索サイトから登録資格者と個人名を認証できるからである。

今回の調査は以下の手順で行った。まず、各大学の公式サイト上に掲載されている「教員一覧」の中から教授職等に該当する者の氏名を抽出する。次に、ここで抽出した者の氏名を公式な「検索サイト」で検索する。この段階で該当しない者は当該資格の登録者ではないことになる。最後に、この段階で該当した者のうち同一人物（同一人物ではないと明らかに認めることができなかった者を含む）について対象地域における対象学部の教授職等で当該資格登録者である者として数に加えた。

対象学部を有する 30 の大学のうち、教授職等で税理士登録者である者がいた大学は 8 大学、公認会計士登録者は 3 大学、弁護士登録者は 3 大学、弁理士登録者は 2 大学である。さらに、教授職等かつ登録者の人数は、税理士 12 人、公認会計士 3 人、弁護士 3 人、そして弁理士 2 人であった。割合にすると、弁理士に至っては 0.2%でしかなく、最も多い税理士資格登録者でさえ 1.1%という数字が実情である。（表 3 より）



表3 四士業登録者数と大学

該当資格	対象学部資格者	対象地域の大学数	教授等構成率
税理士	12 人	8 校	1.1%
公認会計士	3 人	3 校	0.3%
弁護士	3 人	3 校	0.3%
弁理士	2 人	2 校	0.2%

(稿者 木村和也 による調査結果)

### 5.3. 士業に関する先行研究と業務の専門性による付加価値の活用

さて、「士」及び「士業」に関する先行研究であるが、稿者が調べた範囲においては「士業」に関する学術研究を見ることはほとんどなく、士業資格を取得するための具体的な受験対策情報が中心となっている。例えば、税理士の場合には、税理士試験の受験対策に関する書籍はよく目にすることがあるものの、税理士に関する学術的研究や研究書籍に触れる機会は少ない。また、税理士業務を行う税理士事務所についても同様に、事務所の経営戦略や士業に関する経営術という所謂ノウハウ本は数多く存在するが、学術的な観点からの事務所の形態に関する研究はあまり見当たらない。

税理士及び税理士事務所についてはこのような状況であるが、対象の範囲を「税」だけではなく「会計」に広げてみると、会計事務所及び会計業務について以下の研究が取り上げられる。まず、O'Leary・O'Keefe (1997) によると、会計士事務所や監査法人の業務に関する先行研究では、技術や情報サービス及び営業などを通じた利益に中心が置かれる傾向があるとしている。しかし、事務所組織に関しては、経営論や組織論を論じる論文はほとんど目にすることはなく<sup>27</sup> としている。また Luo・Meng・Cai (2018) は、会計人は会計分野の専門知識だけでなく情報技術を習得しデータ管理の技術を磨き業務状況の変化に対応することを求めているとした。そして、大学教育も含め、会計人を育成するための実践的な機会創出に努めることを求め、組織ではなく会計と AI (人工知能) の融合からの会計人材の育成<sup>28</sup> を論じている。しかし、会計事務所に関わる組織や業務に言及する研究<sup>29</sup> については見つけることが難しい。

他にも学術論文は見受けられるが会計制度など管理会計に関するもの<sup>30</sup> で、士業に関する研究ではない。つまり、税理士や公認会計士に関して、学術的にその付加価値等を研究した先行研究はほとんど見受けられないということである。

付加価値とは、一般的には商品やサービスなどに加えられた他にはない独自の価値、または新たに付け加えた価値である。そして、付加価値を高めるためのポイントは「専門性」であろう。故に、専門性を有する人材は、高い技術力、知識力を持つ個人である。2015 年 1 月、内閣総理大臣を議長とする産業競争力会議<sup>31</sup> は「変革の時代に対応した高付加価値人材の育成と最大活用に向けて」という書面を発表した。そこでは、グローバル化、少子高齢化などの対策として「一人一人が能力や個性に真剣に向き合いプロフェッショナルリティを磨くことが重要である」と、会社組織に頼らない働き方をサポートすることを伝えている。高付加価値のポイントは「専門性」で、人材が「何かしらのプロ」になることを後押ししている。その専門性を得るには、人材能力に加えた付加価値として「士業」という資格を得る

ことも一方法である。例えば、税理士資格における税理士試験では、会計科目と税法科目の合格が必要になる。一方、公認会計士試験では、会計学、監査論、企業法、租税法、経営学、経済学などの専門知識が要求される。特に、公認会計士の場合、財務などにおけるデューデリジェンス（due diligence：企業に要求される当然の注意義務）に関してはかなり高度の専門的な知識が必要となるが、そのための内発的動機付け（向上心という本人の内部要因から発生する「やる気」など）、職務満足といった職業意識の維持<sup>32</sup>なども資格取得の重要なポイントとなる。なお、この内発的動機付けは税理士においても同様のことがいえる。

公認会計士は監査法人という組織に所属して業務を行うことになるが、税理士も同様に税理士事務所という組織に所属して業務を行う所属税理士<sup>33</sup>の存在がある。そのどちらも、所属組織に対する帰属意識、並びに専門職としての自覚が自己の職業への意識に大きく影響を与えているように思われる。それは、職務の遂行において資格が付加価値を与えているからである。

ところで「付加価値」の意味するところだが、それは自分にとっての価値だけではなく、利用者やユーザ、そしてクライアント（顧客）に価値を提供できることではないだろうか。その意味において資格と付加価値が大きく結びつく。職業資格である「土業」は専門職（プロフェッション）であるが、石村（1969）によると、西欧社会における古典的プロフェッション（聖職者、医師、弁護士）に由来すると言われる。また、Kerr, Von Glinow & Schriesheim（1977）は、プロフェッションが有する特質として次の6つ<sup>34</sup>を挙げている。

- (1) 抽象的な知識体系を訓練により習得した専門的技術
- (2) 目的と手段の両面から意思決定ができる自主性
- (3) 職務及び同業者集団に対する忠実性
- (4) 同業者及びその集団との一体感
- (5) クライアントに過度の同情をせず職務を全うする倫理
- (6) 同業者間における品質管理

このプロフェッションに鑑みると、付加価値とは価値を提供できることとしているが、ここにおいて、専門職（プロフェッション）、つまり公的資格と付加価値は結びつくことになる。

図3 資格と付加価値でも示したように、公的資格の持つ専門性の付加価値を学生が高度な知識を学ぶ上でのモチベーションにつなげることは、大学側にとっても学生側にとっても教育の幅（理論と実務に関する学び）を高める大きなメリットになる。前述のように、現状ではプロフェッションともいえる「土業登録者」の大学教育における活用状況は高いとは言えない。しかし、社会性のあるコミットメント（義務と責任）を考えるなら、「公的資格」という付加価値を大学教育においても広く浸透させることは重要な課題となる。

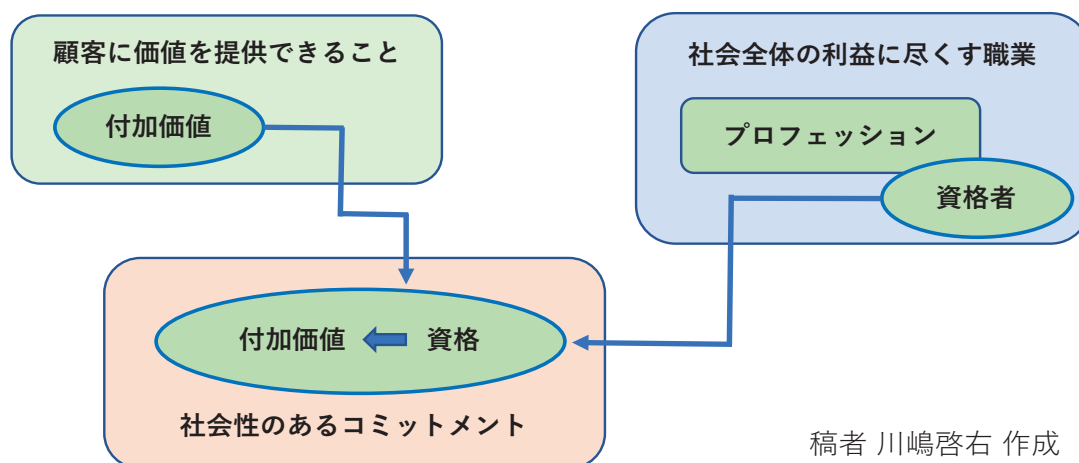


図3 資格と付加価値

最後に、公的資格と内面的な付加価値について取り上げたい。前述に、プロフェッションに鑑みると付加価値とは価値を提供できることとしているが、これは公的資格と付加価値の外面的な側面を述べている。公的資格の付加価値として、資格取得者への信用と信頼、そして安心性も外面的な付加価値である。一方、公的資格の内面的な付加価値には、資格取得による高度な専門的知識からの職務満足が挙げられる。この資格取得者の責務として、業務への誠実な責任（含 金銭的な弁済という経済的な負担）が絶えず伴うことになる。その責任に対しては「怖さ」も伴うが、その怖さへのリスクヘッジ（保証）対策として、業務に関する専門性への弛まぬ知識習得という自己向上心が発生する。しかし、それは内面的な大きな付加価値である。

## 6. おわりに

データベースの活用と研究への位置づけから始まり、先行研究の確認、土業の活用実態とその付加価値、教育情報との関連、今後の課題など分析や考察する側面は多岐に及んだ。結果として、本研究の対象となった地域圏内では、大学の研究、教育の実態評価から、実務教育への理解が不十分であり、有能な資格取得者の有効活用が見出させていないという事実が改めて示された。今後は、データ収集をより一層推し進め、データ分析をさらに綿密に実施し、社会人教育、リカレント教育、学部学生の入学時教育、卒業時教育などを含んだ再構築が求められることとなろう。

その一つの対応策として、学部を超えた複眼的視野に立った分析手法や教育工学の側面などからの研究も必要になってこよう。学生のニーズや教育カリキュラムの再検討を含め改善の余地がある部分をどのように改善していくかが新たな解決すべき問題となった。これらの側面が改善されることで、地域の教育体制や教育の質の向上も担保されるのではないかと考えている。

(共著者の役割分担)

論文全体の監修：村田 洋

中村 宏 (2.データベースの活用方法と研究への位置づけ)

藤田則貴 (3.データベースの先行研究とその検証)

森佳奈枝 (4.1.及び 4.2.)

川嶋啓右 (4.3.)

木村和也 (5.1.及び 5.2. 土業登録者及び大学教員データの集計)

川嶋啓右 (5.3.)

## 参考文献

- (1) 天野郁夫「専門職業教育と大学院政策」『大学財務経営研究』(1)、浦田広朗(2015) 大学院の変容と大学教員市場」『日本労働研究雑誌』 p.7
- (2) 川山竜二 (2022) 「リカレント時代の到来 実務家教員が求められる社会的背景とは」 実務家教員による大学教育 (事業構想 2022 年 11 月号より)
- (3) 川山竜二(2021)「社会の知を取り込む実務家教員 実務家教員の展望と課題」 科学技術 振興機構『産学官連携ジャーナル
- (4) 清末達人ほか (2007) 「健康科学領域における重要項目(minimum essential)を網羅したデータベースシステムの構築」 西南女学院大学紀要 vol.11、 pp.81-86
- (5) 小泉修 (2017) 「図解でわかるデータベースのすべて」 日本実業出版社
- (6) 小山隆 (2019) 「ソーシャルワーク部門」『社会福祉学』第 60 巻第 3 号、 pp.127-137
- (7) 西城英之ほか (2005) 「宮城大学教員データベースシステムの構築」 電気関係学会東北 支部連合大会講演論文集」、 p.190
- (8) 清水一彦 (2021) 「今、なぜ実務家教員が必要なのか 職業教育分野の台頭、大学の役割に変化」 先端教育『実務家教員への招待』より
- (9) 関 隆宏・安元 裕司・廣川 佐千男 (2005) 「教員データにおける高頻度語」 情報処理 学会、 pp.1-8
- (10) 田中結香・望月宗一郎・渡邊隆文・ほか (2018) 「司法ソーシャルワーク推進に向けた地域包括支援センター職員と弁護士・司法書士の連携に対する認識」『健康科学大学 紀要 14』、 pp.5-15
- (11) 鄭龍権、竹内規彦 (2017) 「日本の公認会計士における組織及び職業的アイデンティフィケーション：基本属性及び職務態度との関係に関する探索的研究」 早稲田国際経営 研究 No.48、 pp.60-62
- (12) 鄭龍権、竹内規彦、杉浦正和 (2015) 「公認会計士の職業意識に関する実証的研究～アイデンティフィケーション・コミットメント理論の見地から～」 早稲田大学プロジェクト研究理論、 pp.12-13
- (13) 中村才千代 (2006) 「現場で使えるデータベース設計」 ソフトバンククリエイティブ
- (14) 新村出編 (2016) 「広辞苑第六版」 岩波書店
- (15) 溝口一雄編著 (1991) 『管理会計の基礎』 中央経済社
- (16) 吉田文/橋本鉦市(2010)『航行をはじめた専門職大学院』 東信堂、 p.2



- (17)米澤 美保子 (2018) 「社会福祉士養成と専門性」『福祉臨床学科紀要 (15)』、pp.73-83
- (18)晶文社学校案内編集部 (2018) 「大学受験案内 2019 年度用」 晶文社
- (19)O'Leary,D.E.,O'Keefe,R.M. (1997) "The Impact of Artificial Intelligence in Accounting Work: Expert Systems Use in Auditing and Tax" AI & Society, Verlag London Ltd, pp36-45
- (20)L.Goretzki, E.Strauss, J.Weber (2013) "An institutional perspective on the changes in management accountants' professional role" Management Accounting Research, 24, pp.41-63
- (21)Luo,J.,Meng,Q.,Cai,Y. (2018) "Analysis of the Impact of Artificial Intelligence Application on the Develop. of Accounting Industry" Open Journal of Business and Management, 6, pp.850-856
- (22)中央教育審議会大学分科会(2002)『大学院における高度専門職業人養成について (答申) 』
- (23)中央教育審議会大学分科会(2002)『法科大学院の設置基準等について (答申) 』
- (24)文部科学省(2003a)「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」 (平成 15 年 3 月 31 日文部科学省告示第 53 号)
- (25)文部科学省「進路を考える時の高校生の気持ち」 p.6。
- (26)文部科学省「令和元年度学校基本調査 (確定値) の公表について (表 4) 」 p.7 (令和元年 12 月)
- (27)文部科学省「国家資格」の概要

## 注

- <sup>1</sup> 本稿ではデータベースについて、データの集合だけではなく、それを管理するデータベース管理システム (database management system : DBMS) も含めた「データベースシステム」もデータベースと表記する。
- <sup>2</sup> 小泉修 (2017)「図解でわかるデータベースのすべて」 日本実業出版社
- <sup>3</sup> 中村才千代, (2006)「現場で使えるデータベース設計」 ソフトバンククリエイティブ
- <sup>4</sup> 西城英之ほか (2005)「宮城大学教員データベースシステムの構築」電気関係学会東北支部連合大会講演論文集、p.190
- <sup>5</sup> 清末達人ほか (2007)「健康科学領域における重要項目(minimum essential)を網羅したデータベースシステムの構築」西南女学院大学紀要 vol.11、pp.81-86
- <sup>6</sup> 小山隆 (2019)「ソーシャルワーク部門」『社会福祉学』第 60 巻第 3 号、pp.127-137
- <sup>7</sup> 田中結香・望月宗一郎・渡邊隆文・ほか (2018)「司法ソーシャルワーク推進に向けた地域包括支援センター職員と弁護士・司法書士の連携に対する認識」『健康科学大学紀要 14』、pp.5-15
- <sup>8</sup> 米澤 美保子 (2018)「社会福祉士養成と専門性」『福祉臨床学科紀要 (15)』、pp.73-83
- <sup>9</sup> 関 隆宏・安元 裕司・廣川 佐千男 (2005)「教員データにおける高頻度語」情報処理学会、pp.1-8
- <sup>10</sup> 全文検索などで、あまりに一般的であるため、単独では検索から除外される単語。

- 11 文部科学省に置かれている合議制の諮問機関のひとつ。教育、学術、文化に関する基本的な重要事項について調査審議する。
- 12 清水一彦（2021）「今、なぜ実務家教員が必要なのか 職業教育分野の台頭、大学の役割に変化」先端教育『実務家教員への招待』より
- 13 川山竜二（2022）「リカレント時代の到来 実務家教員が求められる社会的背景とは」実務家教員による大学教育（事業構想 2022 年 11 月号より）
- 14 中央教育審議会大学分科会(2002)『大学院における高度専門職業人養成について（答申）』、同『法科大学院の設置基準等について（答申）』
- 15 文部科学省(2003a)「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成 15 年 3 月 31 日 文部科学省告示第 53 号）、ほか。
- 16 企業等から毎年 1,500 人～2,000 人（毎年の採用教員数の 2～3 割）が本務教員として採用されており、専門職大学院（法科・教職を除く。）においては、約 5 割（平成 28 年度：666 人／1,316 人）が実務家教員となっている。（文部科学省 2018「実務家教員の登用促進について」）
- 17 文部科学省「進路を考える時の高校生の気持ち」 p.6  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo10/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2010/02/12/1289068\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2010/02/12/1289068_3.pdf)（2021.5.6 閲覧）
- 18 文部科学省「令和元年度学校基本調査（確定値）の公表について（表 4）」 p.7（令和元年 12 月） [https://www.mext.go.jp/content/20191220-mxt\\_chousa01-000003400\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20191220-mxt_chousa01-000003400_1.pdf)（2021.5.6 閲覧）
- 19 新村出編「広辞苑第六版（2016）」岩波書店より
- 20 文部科学省「国家資格」の概要より
- 21 税理士の資格要件で税理士法第 3 条に「通算で 2 年以上の実務経験」と定められている。
- 22 日本税理士連合会「税理士登録者数」を参照。  
<https://www.nichizeiren.or.jp/cpta/about/enrollment/>（2022.4.16 閲覧）
- 23 日本公認会計士協会「会員数」を参照。  
<https://jicpa.or.jp/about/0-0-0-0-20210430.pdf>（2022.4.16 閲覧）
- 24 日本弁護士連合会「弁護士白書 2020 年版（2020,p.44）」を参照。  
<https://www.nichibenren.or.jp/library/pdf/document/statistics/2020/1-1-1.pdf>
- 25 日本弁理士会「日本弁理士会会員の分布状況」を参照。  
<https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2022/03/distribution-202202.pdf>（2022.4.16 閲覧）
- 26 晶文社学校案内編集部「大学受験案内 2019 年度用」晶文社（2018）において、沖縄・九州・四国・中国の各地方として掲載されている大学について調査をおこなった。
- 27 O'Leary,D.E.,O'Keefe,R.M. (1997) "The Impact of Artificial Intelligence in Accounting Work: Expert Systems Use in Auditing and Tax" AI & Society, Verlag London Ltd, pp36-45
- 28 Luo,J.,Meng,Q.,Cai,Y. (2018) "Analysis of the Impact of Artificial Intelligence Application on the Develop. of Accounting Industry" Open Journal of Business and Management, 6, pp.850-856

<sup>29</sup> 溝口一雄編著 (1991)『管理会計の基礎』中央経済社、総説より

<sup>30</sup> L.Goretzki, E.Strauss, J.Weber (2013) "An institutional perspective on the changes in management accountants' professional role" *Management Accounting Research*, 24, pp.41-63 など

<sup>31</sup> 産業競争力会議は、第2次安倍内閣において日本経済再生本部の下で開かれた。

<sup>32</sup> 鄭龍権、竹内規彦 (2017)「日本の公認会計士における組織及び職業的アイデンティフィケーション：基本属性及び職務態度との関係に関する探索的研究」早稲田国際経営研究 No.48、pp.60-62

<sup>33</sup> 税理士の登録には、(1) 個人事業主として税理士事務所を経営する開業税理士、(2) 税理士法人に所属する社員税理士、そして(3) 税理士事務所に勤務する所属税理士の形態がある。なお、税理士法人は税理士資格を持つ複数(2人以上)の税理士が共同して設立する法人をいう。(税理士法第18条)

<sup>34</sup> 鄭龍権、竹内規彦、杉浦正和 (2015)「公認会計士の職業意識に関する実証的研究～アイデンティフィケーション・コミットメント理論の見地から～」早稲田大学プロジェクト研究理論、pp.12-13

村田 洋 (むらた ひろし)	東京通信大学 情報マネジメント学部 教授
藤田 則貴 (ふじた のりたか)	東京通信大学 人間福祉学部 助教
中村 宏 (なかむら ひろし)	東京通信大学 情報マネジメント学部 助教
森佳 奈枝 (もり かなえ)	東京通信大学 人間福祉学部 助手
木村 和也 (きむら かずや)	産業能率大学 非常勤講師
川嶋 啓右 (かわしま けいすけ)	東京通信大学 名誉教授、川嶋税理士事務所